

第四回定例会一般質問

若者就労支援についてお伺いします。今春、大学を卒業した人の就職率が昨年より3.4ポイント高い67.3%となり、改善されつつあります。しかしながら、20.7%の方が派遣社員やアルバイトなど安定的な職に就いていない現状があります。また、進学も就職もしない「ニートに近い状況」は3万人との調査結果も出ております。すでに練馬区では、平成20年度から区独自で、わかものスタート支援事業「わかスタ」を開始し、若者の就職を支援してまいりました。

また我が会派より、更なる若者の就職支援を進めるため、地域若者サポートステーション「わかサポ」を設置するよう要望しておりましたが、今年6月に設置を実現していただいたことを高く評価させていただきます。

そのため現在区内には、「わかスタ」と「わかサポ」が併存しており、若者の就職支援に関し、住み分けが曖昧で区民に分かりづらい状況となっております。

また、ひとくちに若者就労支援と言っても、対象者がニートや引きこもりであったり、生活保護世帯の方であったり、現在、

精力的に就職活動を行なっている学生であったりと、まちまちであり、サポートしてもらいたい内容も様々です。

そこで提案ですが、若者就労支援の一本化窓口を作り、対象に合わせた適切な就労支援が可能となるよう「わかスタ」「わかサポ」「ハローワーク」「福祉事務所の就労支援員」等に繋げてはいかがでしょうか、あわせて区で行なっている若者就労支援事業を知らない若者が多くいますので、更なる広報による周知を要望いたしますがいかがでしょうか、区のご所見をお伺いします。

次に、就職活動支援の取り組みについてお伺いします。

NPO法人が就職活動中の大学生らに企業の対応など就活に対する不満を調査した結果、複数回答で「希望する就職先から内定がもらえない」約60%「どこからも内定がもらえない」約50%、「自分だけ取り残されてしまう」約40%など、約7割の学生が企業の対応に不満を感じていることが分かりました。今回の調査から、不採用を知らせる企業のメール内容に落胆したり、大学格差とみられる対応に傷ついたり、様々なプレッシャーを感じながら就職活動を行なっている学生の現状が

改めて浮き彫りとなりました。

そのような中、渋谷区の若者専用のハローワーク「わかハロ」では、求職者の成長を促そうと参加者同士が交流する「グループワーク」の手法を導入した就職応援塾「ジョブクラブ」という取り組みが行われております。

同じ悩みを持った仲間が集い、グループワークを通じて自分にはどんな職種が向いているかといった視野が広がったり、就職活動に伴う精神的な重圧を軽くする効果があるそうです。渋谷区にある若者専用のハローワークは昨年10月に開設され、1年間で当初想定の600人を上回る1000人が就職、うち9割が正社員という結果も出ております。

練馬区でも、「わかスタ」「わかサポ」と「ハローワーク」が連携して、グループワークの手法を導入した就職応援塾「練馬版ジョブクラブ」を実施してはいかがでしょうか、区のご所見をお伺いします。

三点目に、職業体験の推進についてお伺いします。現在区では、キャリア教育の推進として、新しく出来た「わかサポ」において、食品工場など5カ所の会社にご協力をいただいて10

数名の希望者が職業体験プログラムを行なっております。

しかしながら、まだ販売業、製造業など一部の職種に限定されており、参加人数も少ないのが現状です。

公益財団法人東京しごと財団では、介護・福祉は人間が生活する上において、当たり前行為であり、必要なことであることを教えるため介護福祉施設で職業体験を行なったり、減り続ける職人不足を解消するため、職人現場を体験して技術者に興味を持って欲しいなど、あるコンセプトを持ち職業体験を実施しております。

練馬区でも、都関連事業等との連携を図り、コンセプトを持った職業体験を実施するとともに、参加人数を更に増やす取り組みを実施すべきと考えますが、ご所見をお聞かせください。

教育長答弁

区では、ひきこもりや若年無業者など自立できない若者への支援を推進するため、平成二十年度から「わかものスタート支援事業」を開始し、さらに本年六月に、国の「地域若者サポー

トステーション」の事業誘致を行ったところであります。

このサポートステーションでは、開設した六月から九月末までの四か月間に、延べ七百三人の相談者があり、そのうち三十一人が就職や進学に結びついております。

窓口の一本化につきましては、平成二十六年度から、わかものスタート支援事業をサポートステーションに統合し、より効率的な就労支援を図ることとしております。

サポートステーションの創設準備段階から、産業経済部、福祉部および教育委員会等の関係課長による庁内関係者会議を設置し、支援体制の構築と強化に取り組んでおりますが、事業展開に合わせ、引続きネットワークの強化を図ってまいります。

また、各地域での説明会の開催、ポスター掲示やインターネット等による事業の周知とともに、都立高校や産業団体への訪問等を行い、利用勧奨や就労先の拡大を図るなど、今後とも協力と連携への要請を行なってまいります。

次に、グループワークの手法を導入した就職応援塾についてありますが、同じ悩みを抱える同世代同士の交流を通じて、就職活動に繋げることは、有意義なものと考えております。

今後、他自治体の先行事例を参考としながら、サポートステーションでの事業の中で、グループワークの手法の導入が図れるよう検討してまいります。

次に、職業体験の推進についてであります。

職業体験については、多様な業種の中にも一貫性のある体験を選択できるよう、東京都の関係団体との連携を含め、さらなる協力企業や業種の拡大への支援策を検討し、参加者の増加が図れるよう取り組んでまいります。

以 上